

平成28年9月2日

平成28年7月「通信・放送産業動態調査」の結果（速報）

総務省は、このたび、平成28年7月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（速報）を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりであり、詳細は別紙のとおりです。

また、事業種別毎の中長期動向については、参考をご覧ください。

【調査結果の概要】

通信・放送産業全体では、

- 平成28年度第2四半期は、売上高見通し指数*¹、業況見通し指数*³は「マイナス」、資金繰り見通し指数*²は「プラス」となった。
- 平成28年度第3四半期は、売上高見通し指数は「プラス」、資金繰り見通し指数は「マイナス」、業況見通し指数は「保合い」となった。

なお、業種別の結果については以下の表のとおり。

表 平成28年度第2四半期及び第3四半期の業種別結果

	売上高見通し指数* ¹		資金繰り見通し指数* ²		業況見通し指数* ³	
	平成28年度 第2四半期	平成28年度 第3四半期	平成28年度 第2四半期	平成28年度 第3四半期	平成28年度 第2四半期	平成28年度 第3四半期
通信・放送産業全体	↓	↑	↑	↓	↓	→
電気通信事業	↑	↑	→	↓	↓	↑
民間放送事業	↓	↑	↑	↑	↓	↑
ケーブルテレビ事業	↑	↑	↑	↓	↓	↓

※上記表の「↑」は「プラス」、「→」は「保合い」、「↓」はマイナスを示している。

* 1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

* 2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

* 3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成27年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信・放送産業全体	162	132	81.5%
電気通信事業	74	58	78.4%
放送事業	88	74	84.1%
民間放送事業	48	44	91.7%
ケーブルテレビ事業	40	30	75.0%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：佐野課長補佐、植松統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成28年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[9. 1]、[13. 0]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲30. 2]、[4. 7]と第2四半期は「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者の方が多い。）、第3四半期は「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約（スポット）」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[6. 7]、[13. 3]と両期ともに「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成26年度	平成27年度				平成28年度		
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
通信・放送産業全体	9.3	▲4.0	13.7	11.4	10.9	▲0.0	▲4.7	10.2
電気通信事業	21.4	1.9	21.0	20.0	27.1	3.5	9.1	13.0
放送事業	0.0	▲8.3	8.3	5.0	▲1.3	▲2.7	▲15.1	8.2
民間放送事業	▲10.3	▲23.1	8.7	0.0	▲9.3	▲10.3	▲30.2	4.7
ケーブルテレビ事業	11.8	9.1	7.9	10.8	8.3	5.6	6.7	13.3

(参考)

全産業	9.7	▲1.2	17.1	12.2	9.8	▲3.9	11.9	11.6
情報通信業	24.9	▲5.4	21.8	8.8	22.1	▲5.1	23.0	13.7

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成28年度第2四半期及び第3四半期は平成28年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成28年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。

注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

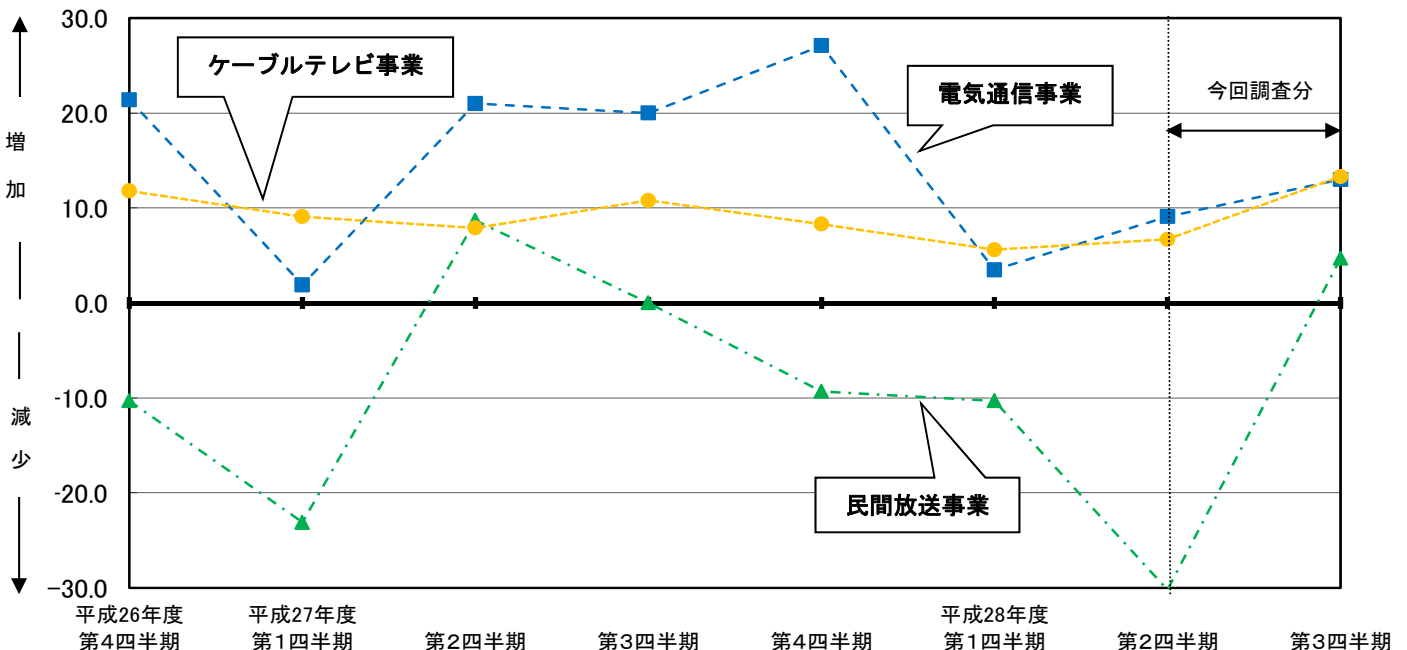


図2 電気通信事業の判断要因

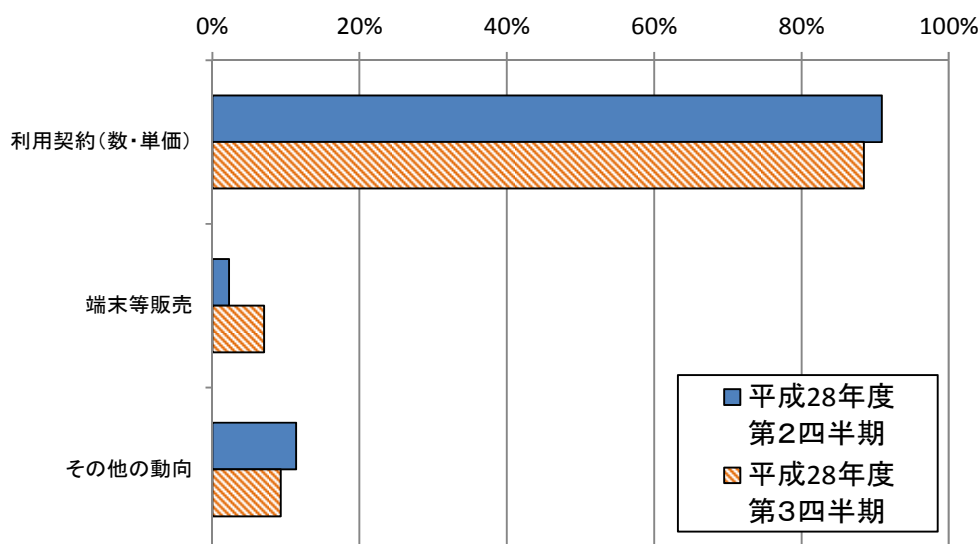


図3 民間放送事業の判断要因

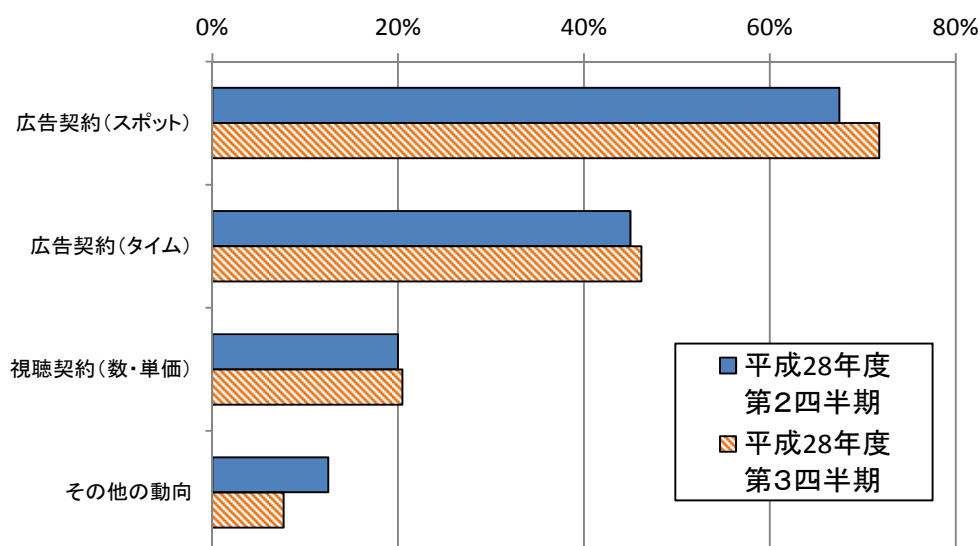
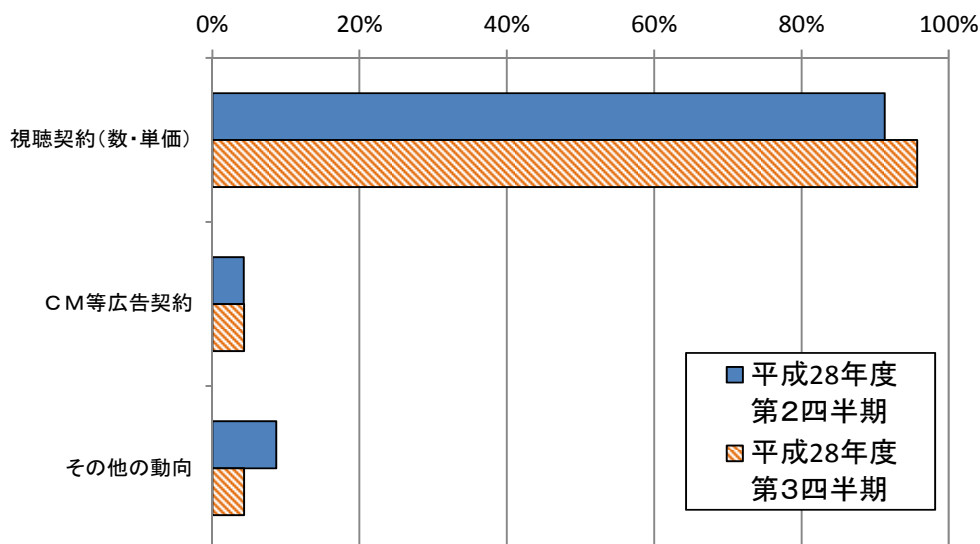


図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



2 資金繰り見通し

平成28年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0.0]、[▲1.8]と第2四半期は「保合い」、第3四半期は「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者の方が多い）。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[4.7]、[2.3]と両期ともに「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者の方が多い）。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[3.3]、[▲3.3]と第2四半期は「プラス」、第3四半期は「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成26年度	平成27年度				平成28年度		
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
通信・放送産業全体	2.3	0.0	2.0	0.7	0.7	▲3.0	2.3	▲0.8
電気通信事業	3.5	1.8	1.6	0.0	5.0	0.0	0.0	▲1.8
放送事業	1.4	▲1.4	2.4	1.3	▲2.5	▲5.3	4.1	0.0
民間放送事業	2.6	▲2.6	2.2	▲2.4	▲4.7	▲2.6	4.7	2.3
ケーブルテレビ事業	0.0	0.0	2.6	5.4	0.0	▲8.3	3.3	▲3.3

(参考)

全産業	1.3	2.0	1.9	0.5	2.3	1.4	1.4	1.2
情報通信業	4.1	0.7	3.6	▲0.2	2.6	▲1.3	2.4	3.9

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成28年度第2四半期及び第3四半期は平成28年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成28年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図5 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

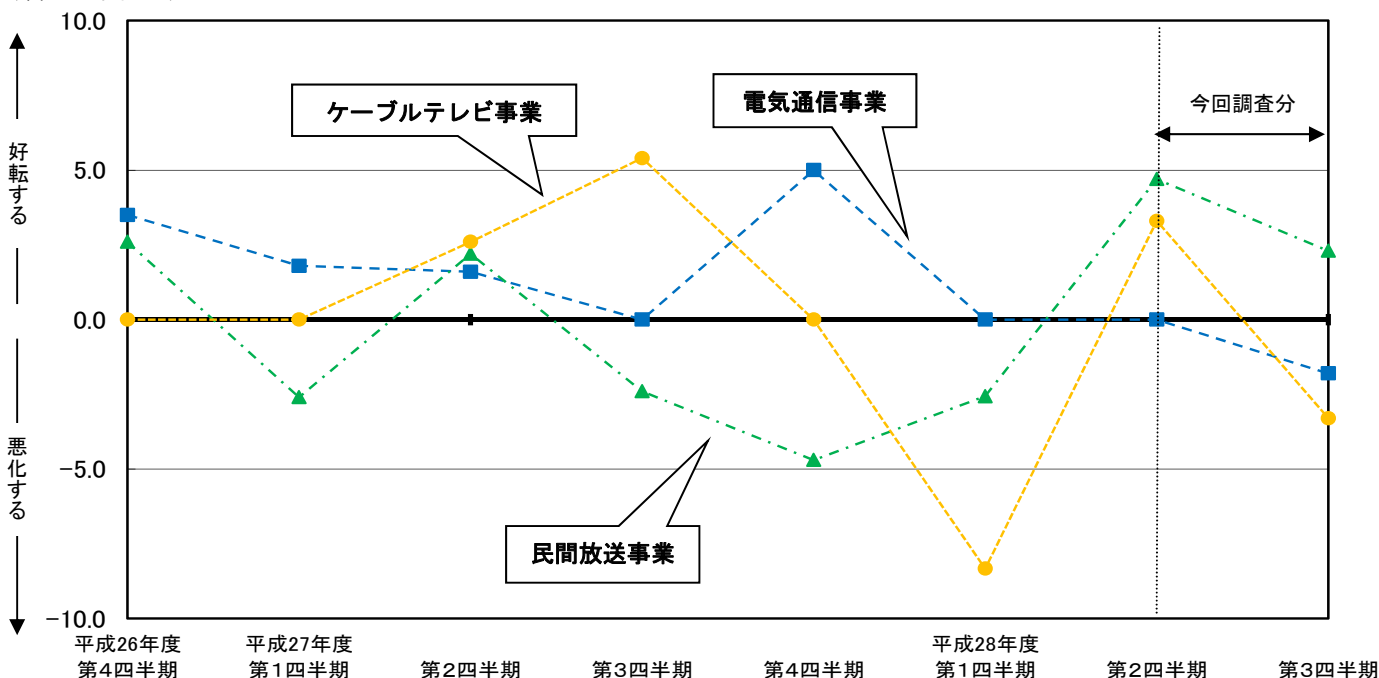


図6 電気通信事業の判断要因

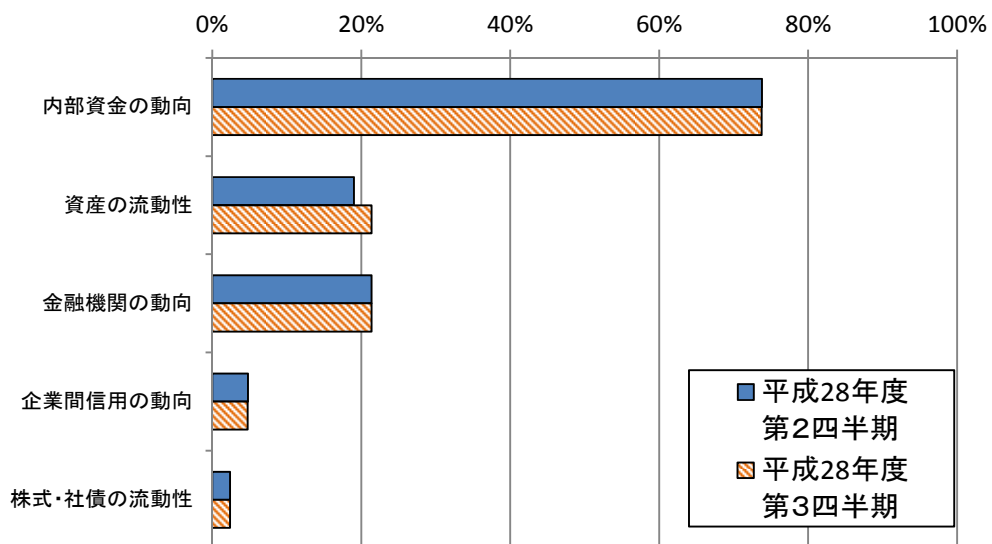


図7 民間放送事業の判断要因

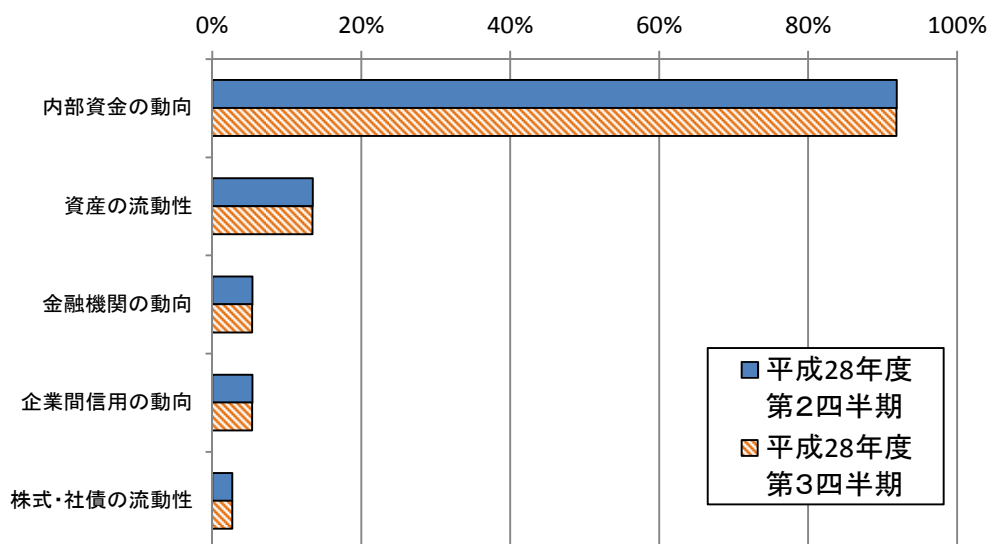
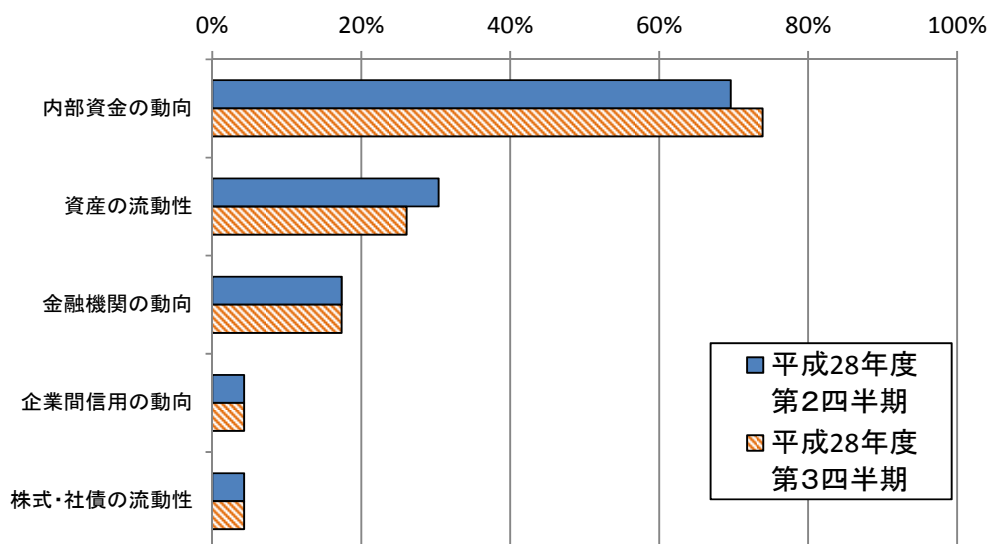


図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



3 業況見通し

平成28年度第2四半期及び第3四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲1.8]、[1.9]と第2四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い。）、第3四半期は「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲18.6]、[2.3]と第2四半期は「マイナス」、第3四半期は「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲3.3]、[▲6.7]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成26年度	平成27年度				平成28年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	0.0	▲4.8	0.7	0.0	2.9	▲0.8	▲7.8	0.0
電気通信事業	8.9	1.9	6.5	3.3	8.5	▲3.5	▲1.8	1.9
放送事業	▲6.8	▲9.7	▲3.6	▲2.5	▲1.3	1.3	▲12.3	▲1.4
民間放送事業	▲15.0	▲17.9	▲4.3	0.0	▲4.7	0.0	▲18.6	2.3
ケーブルテレビ事業	2.9	0.0	▲2.6	▲5.4	2.8	2.8	▲3.3	▲6.7

(参考)

全産業	5.0	1.0	10.6	7.7	5.6	▲2.2	5.8	7.4
情報通信業	11.1	▲4.1	16.6	2.9	15.0	▲5.1	14.1	9.6

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成28年度第2四半期及び第3四半期は平成28年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成28年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

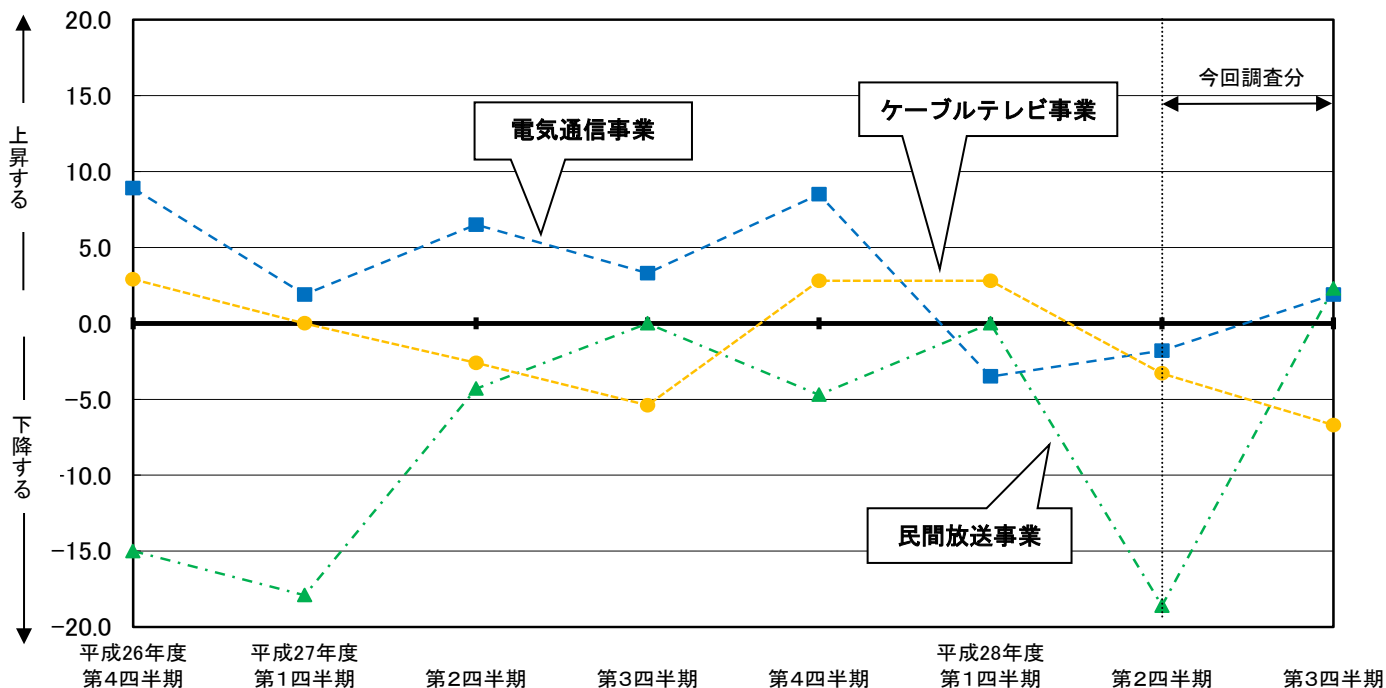


図 10 電気通信事業の判断要因

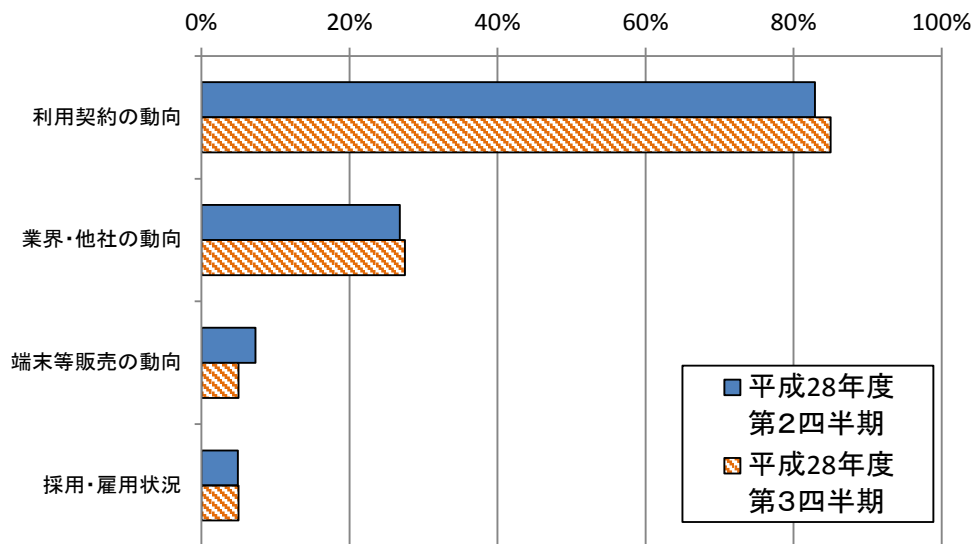


図 11 民間放送事業の判断要因

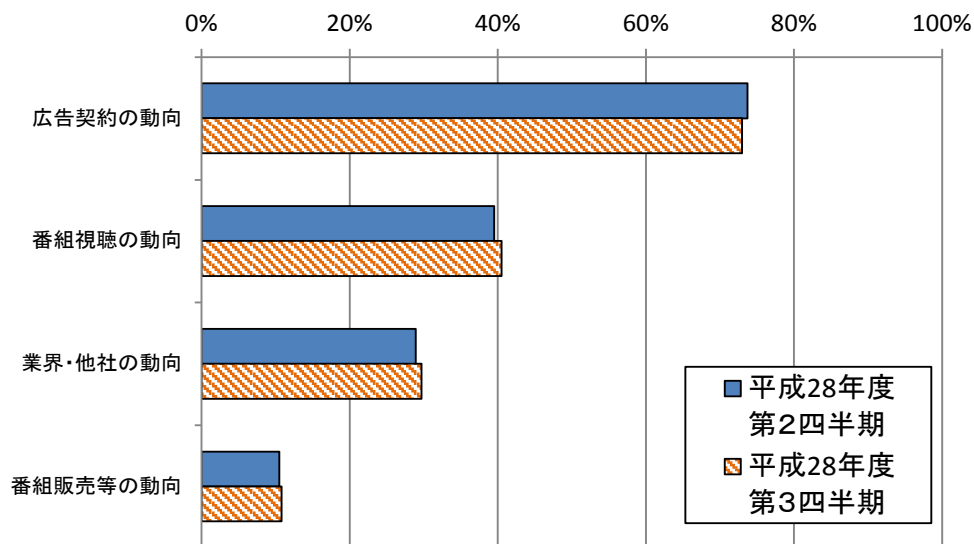


図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因

